



平成19年度以降 見込まれる財源不足

重要となる 事業の「選択と集中」

今定例会の総括質問では、構造計算書の偽造問題に議論が集中しました。また、指定管理者の指定や平成十八年度予算編成方針について質疑があったほか、まちづくりの分野では、神奈川県立平塚西工業技術高等学校跡地の取得等について、経済の分野では、旧平塚食肉会館の活用について、環境の分野では、次期環境事業センターについて、福祉の分野では、障害者自立支援法施行に伴う本市の対応などが審議の焦点となりました。

これらの質疑内容を、各常任委員会での質疑も併せて二五面と八面に、また、決算特別委員会の質疑も六面に紹介します(総括質問を行った議員名と主な項目は七面に掲載します)。

議員 十八年度から二十七年までの「財政状況の見直し」によれば、十九年度以降、投資的経費をゼロとしても九年度で三九億円の財源不足が生じ、厳しい財政状況が見込まれるとのことだが、「財政状況の見直し」をどのような考え方で作成したのか。

総務部長 今後一〇年間の財政状況を見直し、行政運営の検討資料とすべく作成したものである。国の制度改正など地方自治体を取り巻く状況は大

きく変化しており、「財政状況の見直し」では社会経済情勢などが一定の条件のもとで推移すると十九年度以降財源不足が生じると試算された。

議員 財政状況を理由に経営理念優先の予算編成をするのではなく、市民生活の向上を基本とした予算編成を行うべきと考えるが見解を聞きたい。

総務部長 財源不足を理由に市民生活に直結する部門を切り捨てることはしない。市民ニーズに配慮されるよう限られた経営資源を効果的、効率的

建築後40年以上の現庁舎

耐震補強に約15億円と試算

議員 現庁舎は建築後四〇年以上が経過し、耐震性や狭小化の問題から新庁舎の建設計画を進めているが、検討内容がどのように変わってきたのか聞きたい。

市長 今後、約一〇年間で新庁舎建設を行うことを前提に、資金計画など六項目にわたり協議を行い、併せて新庁舎建設までの現庁舎の耐震対策も検討してきた。十八年度

からの財政状況も厳しいため、これまでの検討結果を見直し、過度な財政負担を生じない手法による新庁舎建設に向けた検討を行うこととした。

議員 新庁舎の建設が計画されている中で、現庁舎の耐震対策を検討している理由を聞きたい。

総務部長 現庁舎は平成八年度の耐震診断でも補強が必要との結果であり、多くの市民が来庁するこ

分け作業」を市民等と協働して行うべきであると思いが、市はどのように考えているのか。

総務部長 十八年度の予算編成から経常的経費については、「枠配分方式」に移行し、市民本位の行政サービスを展開するための継続的な改善手段である行政評価システムを十八年度から試行する。このシステムの導入後の成熟度を見極めながら第三者による評価を取り入れ、市民と行政の適切な役割分担の認識を深め、協働による自主・自立したまちづくりを進めたいと考える。

議員 NPOなどの第三者とともに外部の視点から行政の事業の必要性について議論を重ね、仕分け・整理することが必要である。その評価結果を次年度の予算へ反映し、事業の廃止や民間委託などを行うための「事業仕

分け作業」を市民等と協働して行うべきであると思いが、市はどのように考えているのか。

総務部長 十八年度の予算編成から経常的経費については、「枠配分方式」に移行し、市民本位の行政サービスを展開するための継続的な改善手段である行政評価システムを十八年度から試行する。このシステムの導入後の成熟度を見極めながら第三者による評価を取り入れ、市民と行政の適切な役割分担の認識を深め、協働による自主・自立したまちづくりを進めたいと考える。

議員 事業の予算残額の扱いについての基本的な考え方を聞きたい。

総務部長 財政運営は、「最少の経費で最大の効果を上げること」が基本

新庁舎の建設場所

検討状況聞く

議員 新庁舎建設場所についての基本的な考え方

とから耐震の手法と経費について調査を行った。

議員 現庁舎に耐震補強を行った場合、どの程度の経費が見込まれるのか。

総務部長 現庁舎の四階建て部分に免震工法を採用した場合、約一億五千万円の試算であった。

原則である。事業の目的が達成されていれば予算の残額執行の必要性はない。一方、厳しい財政状況の中で予算措置であり最低限必要な修繕等への予算残額の執行は行うが、限られた貴重な財源の重みを十分認識し、翌年度を見据えた適正な予算執行が極めて重要であると考える。

議員 平成十五年六月に地方自治法の一部が改正され、公の施設の管理は、従来の「管理委託制度」に替わり、新たに「指定管理者制度」が創設された。本市も福祉会館など一〇施設が十八年度から指定管理者制度へ移行する。今回、一〇施設の内、七施設について指定管理

者を公募による選定を行ったが、本市の選考基準を聞きたい。

企画部長 指定管理者の選考では、審査の評価項目として、管理運営や経営能力等に関する事項などすべての施設に共通する項目および各施設の目的・特性等を踏まえた個別項目に分類して合計二六項目を設定し、均一に五満点の配点として平塚市指定管理者選考委員会においてプロポーザルとヒアリングによる審査を実施した。各評価項目の得点を合計した総得点の六割を基準数値とし、この数値を超えた最高得点団体を指定管理候補者とするとしており、この基準を満たした団体を候補者としたものである。

議員 外部の者を選定等委員会の構成員としなかつた理由を聞きたい。

企画部長 各施設の管理権限を指定管理者へ委任

を聞きたい。

市長 市庁舎の場所は、現在地あるいは見附台の二者択一と考えており、他の地域は視野に入れていない。

議員 市長は平成十七年九月定例会で、平成十七年十二月末までに建設地を選定するとしていたが、検討状況を聞きたい。

市長 現在、庁内の検討委員会や作業部会で建設地の検討をしており、この検討結果や専門家の意見も踏まえ明らかにしたいと考えているので、しばらく時間を要する。

行財政改革の推進へ 民間活力をさらに導入

議員 行財政改革は、全国の地方自治体が最優先課題の一つとしている。その有力な手法の一つが、自治体業務の外部委託であるが、本市では外部委託をどのように考えているのか聞きたい。

企画部長 行政改革の中でも、外部委託はより一層スリムで効率的な行政運営を推進するための手法の一つとして、重要な取り組みと考えており、また今後、市民、企業、NPO等と連携し、専門

的な知識や経験、ノウハウを活用して、新たな公共サービスの在り方を検討することも重要であると認識している。

議員 今後、本市としては、外部委託にどのような行政が担うという考え方が聞きたい。

企画部長 外部委託の推進に当たっては、行政としての役割や責務を十分

する行政処分であるとの趣旨を踏まえ、行政側の責任で候補団体を選定する必要があり、ことから、助役を含めた庁内メンバーによる選考委員会を設置した。なお、委員以外の専門的な視点からの意見を求めるため、助言者として大学教授と税理士が参加している。

議員 選考結果をどう評価しているのか。

議員 外部の者を選定等委員会の構成員としなかつた理由を聞きたい。

企画部長 各施設の管理権限を指定管理者へ委任

に踏まえたくて、市民サービスの維持・向上を図る観点からそれぞれの業務を個別、具体的に精査し、民間で行える事業は民間に委ね、行政で担うべき事業は、引き続き行政が担うという考え方のもとに、民間活力を導入するための取り組みを進めていきたいと考えている。

学校区および旭小学校区の放課後児童クラブなどの施設で公募を行わなかつた理由を聞きたい。

企画部長 これら三施設については、各団体の事業展開、あるいはノウハウや実績等を考慮し、今回の指定を行うもので、各施設の設置条例に定められた指定管理者の指定基準に基づき、最適と判断したものである。なお、指定管理者選考委員会において、指定管理者の候補者として選定することを承認している。

のコンプライアンス(法令遵守)体制を確立する」とあるが、どのように確立する考えなのか伺いたい。

企画部長 職員研修を通じて、法令を遵守する意識、職員としての倫理観を高めていきたい。また、十八年度から公益通報者保護法が施行され、本市でも公益通報の受付窓口を設置することとなるので、より公正で透明性の高い組織の確立や事務の推進などに努めたいと考えている。

議員 事務処理の適正化に向けた報告書の中、「事務処理の適正化のた

議員 事務処理の適正化に向けた報告書の中、「事務処理の適正化のた